



2023年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月12日

上場会社名 株式会社 日宣
コード番号 6543 URL <https://www.nissenad.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 本間 祐史

TEL 03(5209)7222

定時株主総会開催予定日 2023年5月26日 配当支払開始予定日 2023年5月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	5,058	4.6	320	1.1	345	7.7	244	3.9
2022年2月期	4,837	0.2	323	10.6	373	15.6	253	31.7

(注) 包括利益 2023年2月期 244百万円 (3.9%) 2022年2月期 254百万円 (31.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	65.53	64.81	8.0	7.8	6.3
2022年2月期	68.14	67.19	8.6	8.5	6.7

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 5百万円 2022年2月期 9百万円

(注) 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	4,536	3,145	69.3	836.26
2022年2月期	4,321	2,940	68.0	793.83

(参考) 自己資本 2023年2月期 3,145百万円 2022年2月期 2,940百万円

(注) 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	239	55	128	1,656
2022年2月期	224	24	313	1,601

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期		0.00		42.00	42.00	77	30.8	2.6
2023年2月期		0.00		21.00	21.00	78	32.1	2.5
2024年2月期(予想)		0.00		21.00	21.00		32.1	

当社は、2022年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年2月期における1株当たり配当金につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり配当金は、42円00銭となります。

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,658	5.7	134	17.2	139	15.7	91	14.1	32.68
通期	5,683	12.3	344	7.5	358	3.9	245	0.7	65.37

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期	4,070,080 株	2022年2月期	4,040,600 株
期末自己株式数	2023年2月期	309,268 株	2022年2月期	336,348 株
期中平均株式数	2023年2月期	3,723,608 株	2022年2月期	3,724,613 株

(注)当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2023年2月期の個別業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	4,564	4.6	256	4.7	294	12.7	202	8.6
2022年2月期	4,365	1.5	269	2.2	337	5.9	221	33.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	54.38	53.78
2022年2月期	59.46	58.63

(注)当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	4,157	2,922	70.3	777.01
2022年2月期	4,006	2,769	69.1	747.72

(参考) 自己資本 2023年2月期 2,922百万円 2022年2月期 2,769百万円

(注)当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループにおいて判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 11
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 12
(1) 連結貸借対照表	P. 12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 14
連結損益計算書	P. 14
連結包括利益計算書	P. 15
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
(継続企業の前提に関する注記)	P. 19
(会計方針の変更)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 20
(1株当たり情報)	P. 23
(重要な後発事象)	P. 24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対して各種施策により経済活動の正常化が進みました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による原材料価格高騰や供給面での影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループが属する広告業界におきましては、2022年の総広告費が7兆1,021億円（前年比104.4%）と前年を上回る結果となり（電通「日本の広告費」2023年2月発表）、景気回復の兆候が見受けられました。

こうした市場環境の中、当社グループでは事業戦略として日宣2030ビジョンを掲げながら、一丸となって積極的な事業活動を行ってまいりました。

放送・通信業界、住まい・暮らし業界、医療・健康業界の既存戦略マーケットにおいては、強固な顧客基盤をベースとした専門性の高い広告戦略やマーケティングメソッド、ソリューションの開発・提供を行ってまいりました。地方に暮らす世帯を「ローカルコミュニティ」と捉えた上でソリューションを生み出していくエリアビジネスの分野においては、全国のケーブルテレビ局向けに加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」の編集・制作を中心としたプロモーション施策を展開し、底堅い事業運営を進めました。

また、企業とつながる生活者を「ブランドコミュニティ」と捉え企業のマーケティングコミュニケーションや市場開発を支援していくコミュニケーションビジネスの分野においては、大手住宅メーカー向けのニーズを捉え、映像制作やオンラインイベントの開催、カタログ制作等、各種営業活動支援施策の提供を行いました。加えて、大手外食チェーンには、広告・マーケティング戦略の立案から実行までをワンストップで支援し、SNSを中軸とした機動的なマーケティング活動を行うことで、同分野における売上を大きく伸ばしました。

そして、自社メディアでつながる共通の価値観や嗜好性をもった生活者や企業群を「ライフスタイルコミュニティ」と捉え、ホームセンター向けのフリーペーパー発行やプロモーション施策を展開しました。

また、営業外収益として投資事業組合運用益を26,085千円計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,058,495千円（前年同期比4.6%増）、営業利益320,138千円（同1.1%減）、経常利益345,237千円（同7.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益244,016千円（同3.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ. 広告宣伝事業

当事業においては、全国のCATV局の加入者に対してケーブルテレビ番組情報誌「月刊チャンネルガイド」の編集・制作を行う他、自社メディアとしてホームセンター向けのフリーペーパーの発行や、様々なクライアント企業に対し広告戦略のプランニング、各種販促サービス、デジタルマーケティング等のソリューションを提供しております。

当連結会計年度では、ケーブルテレビ番組情報誌の編集・制作事業について同業他社との間で事業の一部譲受に向けた譲渡契約を締結し、今後の更なる顧客基盤拡大に努めました。また、医療・健康業界においては、これまで新型コロナウイルス感染症の影響もあってイベント等を自粛していた主力クライアントが復調してきております。さらに、その他業界につきましても、大手外食チェーン向けのマーケティング支援を拡大するなど、クライアントの課題に対して幅広いソリューションを提供しました。

業界別の売上高は、放送・通信業界が2,065,797千円（前年同期比2.6%減）、住まい・暮らし業界が1,370,998千円（同1.7%減）、医療・健康業界が366,488千円（同33.8%増）、その他業界が1,103,738千円（同21.6%増）となりました。

以上の結果、当事業の売上高は4,907,021千円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は310,482千円（同1.2%減）となりました。

ロ. その他

その他においては、当社の子会社の株式会社日宣印刷において当社グループの広告宣伝事業の印刷物の他、関西地域の企業に対して商業印刷を行っております。

当事業の売上高は151,473千円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は5,335千円（同4.2%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対し経済活動の緩やかな正常化を見込みつつも、一方で地政学リスクの高まりやインフレ加速等による景気減速が懸念されていることから、国内経済は先行き不透明な状況が続くものと予想されます。このため、当社グループの属する広告業界におきましてもその影響は免れないものと認識しております。

このような環境認識のもとで、当社グループでは中期経営計画に基づき、「コミュニティ発想」のビジネス化と成長基盤構築を目指してまいります。放送・通信業界に関しては、2023年3月に完了したケーブルテレビ局向け番組ガイド誌事業の資産の譲受を踏まえ、全国のケーブルテレビ局に対して一層の深耕営業を展開いたします。また、住まい・暮らし業界においては、引き続きクライアントのニーズに応え、デジタル化・オンライン化への対応に注力しながら、ソリューションの幅を拡張し、様々な営業活動支援施策を提供いたします。さらに、医療・健康業界やその他業界に対しては、主力顧客の維持・強化を進めるとともに、デジタルマーケティングや企業ブランディング等の新しい領域を強化、拡大してまいります。

これらの活動を支えるため、M&A・投資を引き続き検討していくと同時に、研究開発予算の設定や人材関連投資も続けてまいります。

これらを踏まえ、2024年2月期の連結業績予想につきましては、売上高5,683百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益344百万円（同7.5%増）、経常利益358百万円（同3.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益245百万円（同0.7%増）を見込んでおります。

なお、今回の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社グループにおいて判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。この業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますよう、お願い申し上げます。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より215,392千円増加し、4,536,950千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が94,596千円、現金及び預金が55,234千円、投資有価証券が66,960千円、それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末より10,927千円増加し、1,391,938千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が23,033千円、買掛金が69,168千円それぞれ増加した一方で、長期借入金が59,400千円、未払法人税等が18,241千円、それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より204,464千円増加し、3,145,012千円となりました。これは主に、利益剰余金の配当を77,789千円行った一方で、ストック・オプション行使に伴い11,998千円の新株発行を行うとともに、親会社株主に帰属する当期純利益を244,016千円計上したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は69.3%（前連結会計年度末は68.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて55,234千円増加し、1,656,810千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは239,506千円の収入（前連結会計年度は224,999千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を349,742千円、減価償却費を47,642千円計上し、仕入債務の増加が69,168千円あった一方で、投資事業組合運用益26,085千円の計上、売上債権の増加が95,757千円、法人税等の支払額が128,321千円、それぞれあったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは55,326千円の支出（前連結会計年度は24,744千円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が31,003千円、有形固定資産の取得による支出が3,773千円、無形固定資産の取得による支出が17,594千円、それぞれあったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは128,945千円の支出（前連結会計年度は313,172千円の支出）となりました。これは主にストック・オプション行使に伴う新株発行による収入が11,998千円、配当金の支払額が81,544千円、長期借入金の返済による支出が59,400千円あったこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。そのため、長期的な展望に基づく企業収益力の充実・強化を図ることにより1株当たり利益の継続的な増加に努め、配当性向30%を目処に、株主への利益還元を行う方針であります。

当社は、年1回期末配当にて剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。2023年2月期の期末配当につきましては、当社の配当方針に基づき業績等を勘案したうえで、1株当たり期末配当を21円とすることを2023年4月12日の取締役会で決議いたしました。なお、本件につきましては、2023年5月下旬開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。この結果、当連結会計年度の配当性向は32.1%となる予定であります。

次期の配当につきましては、上記方針に基づき業績等を総合的に考慮の上、実施してまいります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、研究開発や事業基盤の強化への投資に充当するとともに、有能な人材の確保及び育成を行うため、人材への投資に充当してまいります。

また、当社は、取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書発表日現在において当社グループの予測に基づいて判断したものです。

①事業環境に関するリスク

広告会社の業績は、景気、特に個人消費動向をもとにした企業の広告支出動向の影響を受ける傾向があります。また当社グループは、経済環境のみならず特定業界や企業の景況に影響されやすい傾向にあります。当社グループはこのリスクに対して、新規取引先の開拓を行い、特定の業界に依存している状況からの転換を図っていく考えではありますが、日本国内の景気変動による顧客企業の広告費の減少に基づく受注量の減少や受注単価の低下などにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②広告業界における取引慣行

広告業界において、広告計画や内容の突然の変更に対応できるような、契約書の作成が徹底されないことがあります。当社グループでは、主要取引先と基本契約を締結するなど、取引上のトラブルを未然に回避する努力を行っておりますが、不測の事態が発生し、紛争が生じる可能性があります。

③技術革新及びメディアの構造変化への対応

スマートフォン等の多機能デバイスの進化・普及により、メディアが多様化するとともに、ソーシャルネットワーク等が広く浸透し、消費者のメディア接触行動や時間量が大きく変化しております。当社グループは従来の印刷物を用いた広告手法での収益を確保しながら、インターネットを起点としてリアルでの消費活動を構築するコミュニケーションサービスの提供など、インターネット技術を活用したマーケティング手法の変化に対応しながら業務の拡大に取り組んでおります。しかし、こうした技術革新及びメディアの構造変化に当社グループが適切に対応できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④特定の取引先への依存

当社グループは、旭化成ホームズ株式会社及びそのグループ会社に対して、キャンペーン全体の企画設計及びCM・新聞広告・チラシ・DM・展示場ツール等の企画・制作、基幹カタログの企画・制作、営業ツールの企画・制作、カタログ等の在庫管理、イベントの企画・運営、ディスプレイ、空間デザイン、映像制作、WEBマーケティング、オンラインイベント支援等の幅広い広告宣伝サービスを提供しております。その結果、同社グループに対する前連結会計年度の売上高は1,148,775千円、売上高に占める割合は23.8%であり、当連結会計年度の売上高は1,155,811千円、売上高に占める割合は22.8%となっております。現状において、当社グループは同社グループと安定的な取引関係にありますが、受注状況によっては当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。また、何らかの要因により取引関係に問題が生じた場合、あるいは広告宣伝政策の変更等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤競合について

当社グループが事業を展開する広告業界は、売上高で上位の広告会社への集中傾向が高く、当社グループは常に既存の大手の会社と競争を強いられております。また、近年、インターネット、スマートフォン広告市場等における新規参入企業との競合が生じる機会も増加してきております。

当社グループは、注力する業界を定め、顧客企業と直接取引し、その業界の構造や特性を踏まえ顧客企業の経営課題に対してユニークなソリューションを開発することで競争上の優位性を確保していく考えではありますが、今後も優位性を確保できる保証はなく、優位性を逸した場合あるいは競争の激化に伴い報酬が低下した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥原材料の調達

当社グループの原材料の大部分は印刷用紙が占めており、安定的な量の確保と最適な価格の維持に努めております。しかしながら、急激な市況の変動等により仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補えない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦外部委託

当社グループではコンテンツ制作、印刷、運送等の業務において外部委託を利用し、外部の良質なリソースの利用及び固定費の圧縮を行っております。しかしながら、必要に応じた外注先の確保ができず業務が遂行できない場合、あるいは外部委託先の事故・経営不振・不祥事等による納期遅延・品質問題等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、急激な市況の変動等により仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補えない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧不良品の発生

当社グループの提供する商品、サービスにおいて、不良品が発生することがあります。不良品が発生した場合、値引きや商品の再発注、回収等の負担がかかる可能性があります。

当社グループでは、不良品の発生防止のため、品質管理、生産管理等には十分注意しておりますが、受注金額の大きな案件で不良品が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の確保、育成

当社グループでは今後事業拡大や企業運営を円滑に遂行していく上で、優秀な人材を確保することが極めて重要と考えており、随時採用活動を行っております。しかしながら、必要な人材を適切な時期に確保できない場合、または社内の有能な人材が流出した場合には、経常的な業務運営や事業展開に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩法的規制について

当社グループが広告宣伝サービスを提供する際の各種制作物において、その表現は「不当景品類及び不当表示防止法」、「不正競争防止法」、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」、「著作権法」及び「商標法」等の規制を受けております。当社グループが提供するものは広告宣伝サービスであり、法令の遵守義務は実際に商品等を提供する広告主になりますが、当該広告が景表法等の法令に抵触した場合、当該広告主に対する法的責任の発生や社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪知的財産権の侵害

当社グループが事業活動を行う過程で、提案する企画内容によっては第三者の知的財産権を侵害する可能性があるため、企画を提案する際には知的財産権の侵害の有無を確認しております。しかし、サービスの提供後、想定外の係争が発生した場合には、これらの係争が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫情報の流出

当社グループでは個人情報及び顧客情報、情報システムを取り扱う際の運用管理については、情報セキュリティ関連規程を整備運用して厳重に取り扱うこととしております。一般財団法人日本情報経済社会推進協会運営のプライバシーマークの認証を取得し、機密情報の厳格な管理と個人情報の漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により個人情報等の流出事故が発生した場合、損害賠償や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬災害等に関するリスク

当社グループが事業展開する地域において、自然災害、電力その他の社会的インフラの障害、通信・放送の障害、流通の混乱、大規模な事故、疫病やウイルスによる感染拡大等が起こった場合には、当社グループまたは当社グループの取引先の事業活動に悪影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の蔓延による企業活動及び消費活動への影響は、依然として先行き不透明な状況にあり、それにより需要の減少、債権の回収不能、あるいは社内感染が拡大した場合の一定期間の事業活動の停滞などが生じる可能性があります。

⑭訴訟等について

当社グループは法令及び契約等の遵守に努めておりますが、取引先、消費者、各種団体または知的財産権の保有者等による訴訟を提起された場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ストック・オプションと株式の希薄化について

当社グループは、取締役及び従業員に対するインセンティブ付与を目的としたストック・オプション制度を採用しております。そのため、現在、取締役及び従業員に付与されている新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。本書発表日現在における新株予約権による潜在株式数は114,520株であり、発行済株式総数及びストック・オプションによる潜在株式数の合計4,184,600株の2.74%に相当します。

⑯電力小売事業に関するリスク

当社の持分法適用会社である株式会社SCN電力は、電力小売事業を展開するCATV局との合弁会社であります。

電力小売事業のビジネスモデルは、顧客を継続的に増やしていく成長過程においては、損益計算書上費用先行となり、損益分岐点となる顧客数に達するまでは当事業においては費用が先行する見通しです。

電力小売事業は、電気事業法に基づく申請を行い、経済産業大臣による登録により事業を開始することが可能となっております。新規参入者の急増は、電力購入価格の上昇と、電力販売価格の下落を招く可能性があり、競争激化と共に当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。また営業収益は、顧客の電気使用量の季節的変動（気温や気象等）による影響を受けるため、業績が季節変動するリスクがあります。

電力小売事業への参入は、既存事業で培った顧客基盤を活用した新しい価値と収益機会の開拓を図る方針に基づいたものでありますが、顧客を継続的に増やしていく過程における損益計算書上の費用先行については、営業努力によってできる限り早期の収益化を図ります。また、SPOT価格が高騰した場合は、当社の売買損益に影響を及ぼす可能性があり、その影響額は顧客数の増加につれて一層大きなものとなります。そのため、他電力会社とのアライアンスや相対電源の確保、固定価格での調達方法の模索等を含め電力価格の変動等によるリスクを的確にコントロールして事業運営を行ってまいります。

⑰新規事業のリスク

当社は、将来的な事業拡大に向け、既存事業に留まらず新規事業開発に積極的に取り組んでおりますが、新規事業の展開には不確定要素が多く、既存事業よりもリスクが高いことを認識しております。入念な市場分析や事業計画構築にも関わらず、予測とは異なる状況が発生し、計画どおりに進まない場合は、投資資金を回収できず当社グループの業績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社日宣)と、BtoB広告領域を核に広告宣伝事業を展開している株式会社日産社、各種商業印刷を提供する株式会社日宣印刷を含めた3社で構成されており、各事業の内容は以下のとおりであります。

なお、以下に示す区分は「4. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 広告宣伝事業

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、注力する業界を定め、顧客企業と直接取引をし、経営課題に対してユニークな広告ソリューションを提供しております。顧客が属する業界の構造や顧客及びその提供する商品・サービスの特性、競合分析、消費者の購買行動の特徴等を理解することにより導き出されるマーケティングメソッドに基づき、コミュニケーションプランを企画設計しております。メディアニュートラルな視点に立ち、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネット、アウトドアメディア等の最適なメディアを用いるだけでなく、自社においても独自にメディアを企画・開発し提供しております。コミュニケーションのコンテンツとしては、グラフィック、映像、WEB、SNS、記事コンテンツ等に加え、イベント・学会・セミナー運営、体験装置やアプリを含めたアクティビティーなど多岐にわたり、顧客企業に対し統合ソリューションをワンストップで提供しております。これらを可能にするため、自社の制作部門にプランナー(*1)、クリエイティブディレクター(*2)、グラフィックデザイナー(*3)、コピーライター(*4)、ウェブデザイナー(*5)、映像ディレクター(*6)、プロデューサー(*7)、エディター(*8)など幅広い人材を有しております。また、社内に仕入れ・調達の専門チームを有し、かつ当社グループ内に印刷会社を保有している利点を活かし、広告制作物の品質・コスト・納期の最適なコントロールを行っております。

なお、*の用語については後記「用語解説」をご参照ください。

当社グループのサービス提供先は特に以下の業界向けに区分されます。

①放送・通信

放送・通信業界の中でも、全国ケーブルテレビ局・大手通信キャリア・番組供給会社といった業界各社に、新規加入者獲得・視聴促進等のセールスプロモーションを提供しております。全国のケーブルテレビ各局に対しては加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」(月刊誌)を企画・制作しており、その品質・価格・ノウハウにより高い参入障壁を維持しております。

②住まい・暮らし

住まい・暮らし業界に関して、半世紀にわたり大手住宅メーカーのセールスプロモーションを提供しております。全国キャンペーンの全体設計から個々の広告プロモーションの企画、カタログ、DM、チラシや住宅展示場ツールの制作、看板制作、イベントの企画運営、WEB・映像制作、空間デザイン等を行っております。更に、カタログや営業ツールは在庫管理まで当社が行うなど一貫したサービスを提供しております。

また、全国のホームセンター顧客向け無料情報誌「Pacoma」(月刊誌)を企画・発行しております。メーカーからの広告集稿・ホームセンター企業への同誌の販売に加え、同誌のWEBサイトにおける製品の利用動画や記事の制作、ホームセンター店舗での同誌タイアップ売りの構築等を提案し、「Pacoma」本誌とWEB、売りの連動によるホームセンターでの集客、製品のセールスプロモーションを提供しております。

③医療・健康

製薬会社に対し、制作物等を利用した疾患予防等の啓蒙施策を提供する他、学会やセミナー、イベント等の企画・運営を手掛けている他、製薬会社の社内向け勉強会の運営など幅広い業務を行っております。

④その他

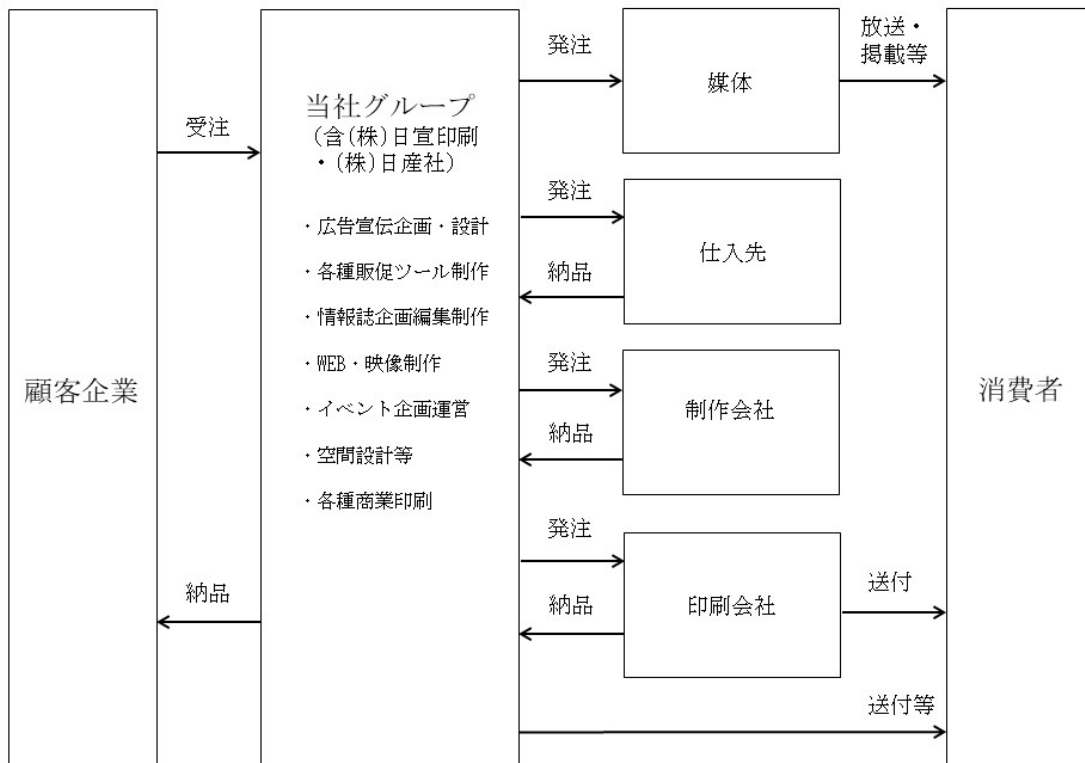
主に各種デジタルマーケティング施策を展開し、その他業界の新規顧客を開拓しております。デジタル領域のサービス拡充、積極的な投資を進め、サービス、コンテンツの強化を図っており、例えば大手外食チェーンに対して、広告・マーケティング戦略の立案から実行までの支援を行っております。

(2) その他

その他として、株式会社日宣印刷(連結子会社)にて各種商業印刷を行っております。主に、関西圏を中心にカタログ、パンフレット、チラシ、ダイレクトメール、ポスター等を受注・製造しております。

また、オリジナルのうちの柄の貼り機を保有し、「エコ紙うちわ」(製法特許取得)という商品名で紙うちわをセールスプロモーションツールとして販売し、全国から多業種にわたって受注・製造しております。

〔事業系統図〕



用語解説

*1 プランナー

ブランドもしくは商品が抱えるビジネス上の問題を検討し、解決すべき課題を設定した上で戦略を整理し、コミュニケーションプランの全体設計を行う。

*2 クリエイティブディレクター

プランナーの全体設計に基づきクリエイティブのアイデアを開発すると同時に、そのアイデアを具体化し、制作物全体の作成を行う。

*3 グラフィックデザイナー

主にプリントメディアにおけるデザインを行う。

*4 コピーライター

広告される対象物の価値が最大化されるように、言葉として定義付けし、商品の具体的な情報や競合商品との違いを考えコピーの作成を行う。

*5 ウェブデザイナー

UIやUXの観点を踏まえ、ウェブにおけるデザインを行う。

*6 映像ディレクター

動画制作において、クリエイティブのアイデアを具体化する制作物のディレクションを行う。

*7 プロデューサー

クリエイティブの制作物に関し、予算やスケジュールなど完成に至るまでの制作を行う。

*8 エディター

記事や映像、WEB等のコンテンツに関し、企画を立案しそれに基づき編集を行う。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,621,819	1,677,054
受取手形及び売掛金	478,502	573,099
製品及び仕掛品	48,746	63,912
原材料及び貯蔵品	9,075	10,513
その他	10,951	14,567
貸倒引当金	△1,058	△1,101
流動資産合計	2,168,036	2,338,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	768,620	737,208
機械装置及び運搬具(純額)	4,954	5,546
土地	937,212	937,212
その他(純額)	13,190	8,968
有形固定資産合計	1,723,977	1,688,935
無形固定資産		
その他	17,776	25,525
無形固定資産合計	17,776	25,525
投資その他の資産		
投資有価証券	334,321	401,281
繰延税金資産	5,525	8,286
その他	71,921	74,877
投資その他の資産合計	411,767	484,445
固定資産合計	2,153,521	2,198,905
資産合計	4,321,557	4,536,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,949	359,117
1年内返済予定の長期借入金	59,400	59,400
未払法人税等	73,063	54,821
その他	189,686	188,346
流動負債合計	612,098	661,686
固定負債		
長期借入金	412,450	353,050
繰延税金負債	80,751	78,458
退職給付に係る負債	91,918	114,952
長期未払金	183,790	183,790
固定負債合計	768,911	730,251
負債合計	1,381,010	1,391,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,104	347,103
資本剰余金	297,104	303,103
利益剰余金	2,513,515	2,688,769
自己株式	△211,649	△194,602
株主資本合計	2,940,075	3,144,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472	638
その他の包括利益累計額合計	472	638
純資産合計	2,940,547	3,145,012
負債純資産合計	4,321,557	4,536,950

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	4,837,302	5,058,495
売上原価	3,687,415	3,842,471
売上総利益	1,149,887	1,216,023
販売費及び一般管理費	826,092	895,884
営業利益	323,794	320,138
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	5,000	5,000
受取賃貸料	9,809	—
投資事業組合運用益	51,455	26,085
その他	2,598	4,010
営業外収益合計	68,877	35,109
営業外費用		
支払利息	4,322	3,806
賃貸費用	4,574	163
持分法による投資損失	9,009	5,373
その他	838	667
営業外費用合計	18,745	10,009
経常利益	373,925	345,237
特別利益		
持分変動利益	—	4,504
特別利益合計	—	4,504
税金等調整前当期純利益	373,925	349,742
法人税、住民税及び事業税	126,604	110,852
法人税等調整額	△6,477	△5,127
法人税等合計	120,127	105,725
当期純利益	253,798	244,016
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	253,798	244,016

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	253,798	244,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	283	165
その他の包括利益合計	283	165
包括利益	254,081	244,182
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	254,081	244,182
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	333,778	289,778	2,346,695	△41,250	2,929,001
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	333,778	289,778	2,346,695	△41,250	2,929,001
当期変動額					
新株の発行	7,326	7,326			14,652
剰余金の配当			△82,807		△82,807
自己株式の取得				△186,211	△186,211
譲渡制限付株式報酬		△4,169		15,813	11,643
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,169	△4,169		—
親会社株主に帰属する当期純利益			253,798		253,798
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,326	7,326	166,820	△170,398	11,073
当期末残高	341,104	297,104	2,513,515	△211,649	2,940,075

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	189	189	2,929,190
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	189	189	2,929,190
当期変動額			
新株の発行			14,652
剰余金の配当			△82,807
自己株式の取得			△186,211
譲渡制限付株式報酬			11,643
利益剰余金から資本剰余金への振替			—
親会社株主に帰属する当期純利益			253,798
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	283	283	283
当期変動額合計	283	283	11,356
当期末残高	472	472	2,940,547

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	341,104	297,104	2,513,515	△211,649	2,940,075
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	341,104	297,104	2,513,515	△211,649	2,940,075
当期変動額					
新株の発行	5,999	5,999			11,998
剰余金の配当			△77,789		△77,789
譲渡制限付株式報酬		△1,475		17,046	15,571
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,475	△1,475		—
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高			10,501		10,501
親会社株主に帰属する当期純利益			244,016		244,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,999	5,999	175,253	17,046	204,298
当期末残高	347,103	303,103	2,688,769	△194,602	3,144,373

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	472	472	2,940,547
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	472	472	2,940,547
当期変動額			
新株の発行			11,998
剰余金の配当			△77,789
譲渡制限付株式報酬			15,571
利益剰余金から資本剰余金への振替			—
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高			10,501
親会社株主に帰属する当期純利益			244,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	165	165	165
当期変動額合計	165	165	204,464
当期末残高	638	638	3,145,012

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	373,925	349,742
減価償却費	49,320	47,642
持分変動損益(△は益)	—	△4,504
固定資産除却損	—	451
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,900	23,033
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△948	42
投資事業組合運用損益(△は益)	△51,455	△26,085
持分法による投資損益(△は益)	9,009	5,373
受取利息及び受取配当金	△5,013	△5,013
支払利息	4,322	3,806
売上債権の増減額(△は増加)	97,388	△95,757
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,391	△16,664
仕入債務の増減額(△は減少)	△84,387	69,168
未払消費税等の増減額(△は減少)	△34,524	3,940
未払金の増減額(△は減少)	△33,477	△1,993
その他	25,054	13,690
小計	362,722	366,871
利息及び配当金の受取額	5,012	5,012
利息の支払額	△4,556	△4,056
法人税等の支払額	△138,180	△128,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,999	239,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△31,003
投資事業組合からの分配による収入	53,245	—
有形固定資産の取得による支出	△10,476	△3,773
無形固定資産の取得による支出	△4,841	△17,594
差入保証金の差入による支出	—	△20
差入保証金の回収による収入	1,460	37
保険積立金の積立による支出	△2,973	△2,973
預り保証金の返還による支出	△11,671	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,744	△55,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△59,400	△59,400
株式の発行による収入	14,652	11,998
自己株式の取得による支出	△187,645	—
配当金の支払額	△80,779	△81,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313,172	△128,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△63,429	55,234
現金及び現金同等物の期首残高	1,665,005	1,601,576
現金及び現金同等物の期末残高	1,601,576	1,656,810

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「広告宣伝事業」の1つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,695,873	141,428	4,837,302	—	4,837,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,515	92,659	103,174	△103,174	—
計	4,706,388	234,087	4,940,476	△103,174	4,837,302
セグメント利益	314,351	5,123	319,474	4,320	323,794
セグメント資産	4,043,808	287,935	4,331,744	△10,186	4,321,557
その他の項目					
減価償却費	43,093	3,894	46,988	—	46,988
のれん償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,848	2,197	17,046	—	17,046

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2. 4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,917,536	244,838	5,162,375	△103,880	5,058,495
売上高					
外部顧客への売上高	4,907,021	151,473	5,058,495	—	5,058,495
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,515	93,365	103,880	△103,880	—
計	4,917,536	244,838	5,162,375	△103,880	5,058,495
セグメント利益	310,482	5,335	315,818	4,320	320,138
セグメント資産	4,248,868	298,480	4,547,349	△10,399	4,536,950
その他の項目					
減価償却費	43,577	4,064	47,642	—	47,642
のれん償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,040	1,760	20,800	—	20,800

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭化成ホームズ㈱	1,042,117	広告宣伝事業

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭化成ホームズ(株)	1,061,431	広告宣伝事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	793.83円	836.26円
1株当たり当期純利益	68.14円	65.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	67.19円	64.81円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	253,798	244,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	253,798	244,016
普通株式の期中平均株式数(株)	3,724,613	3,723,608
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	52,856	41,782
(うち新株予約権(株))	(52,856)	(41,782)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(注) 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2022年11月15日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社日産社（以下、「日産社」といいます。）を吸収合併（以下、「本吸収合併」といいます。）することを決議し、2023年3月1日をもって合併いたしました。

本合併の概要は以下のとおりであります。

1. 本吸収合併の目的

当社は2018年12月に日産社を子会社化して以降、日宣グループのリソースを活用し、顧客企業へ幅広いサービスを提供してまいりました。この度、グループでの一体経営を更に推進し、同時に業務の集約及び人材配置の最適化により経営効率の向上を図ることを目的に、合併することとしました。

2. 本吸収合併の要旨

(1) 合併の日程

合併の日程合併承認取締役会（両社）	2022年11月15日
合併契約締結	2022年11月15日
合併日（効力発生日）	2023年3月1日

なお、本吸収合併は、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であり、日産社においては会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であるため、それぞれ株主総会の承認決議を経ずに合併を決定しております。

(2) 本合併の方式

当社を存続会社とし、日産社を消滅会社とする吸収合併です。

(3) 本合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社との吸収合併のため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(4) 消滅会社の株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 被合併会社の概要

	消滅会社
名称	株式会社日産社
所在地	東京都千代田区神田司町二丁目6番地5
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 下田博樹
事業内容	広告宣伝事業
資本金	10百万円
設立年月日	2018年12月3日
発行済株式総数	10,000株
決算期	2月
大株主及び持株比率	株式会社日宣 100%

4. 本合併後の状況

本合併後の当社の名称、事業内容、本店所在地、資本金、発行済株式数及び決算期は、いずれも合併前と変更ありません。

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

(重要な資産の譲受)

当社は、2022年11月15日開催の取締役会において、株式会社東京ニュース通信社からケーブルテレビ局向け番組ガイド誌に係る契約関係の一部を譲り受けることを決議し、2023年1月10日付で同社と譲渡契約を締結いたしました。当契約に基づき、2023年3月17日に譲受を完了いたしました。

1. 資産譲受の目的

当社は、1996年にガイド誌事業を開始して以降、全国ケーブルテレビ局の発展と歩みを共にしながら、当社の中核事業の一つに育ててきました。当社の中期事業戦略である日宣2030ビジョンにおいても、ローカルコミュニ

ティを起点とするエリアビジネスを戦略上の3本の柱の一つにしており、ガイド誌事業はその基盤となるべき存在です。

については今般、同社の保有するガイド誌事業の一部契約関係を当社が譲り受けることで、当社にとっての事業拡大とシナジーが期待できると判断したものです。

2. 譲受の相手会社の名称

株式会社東京ニュース通信社

3. 譲受資産の内容

同社のガイド誌事業のうち、ケーブルテレビ局38局との取引にかかる契約関係及び反復継続する取引関係に基づく営業権等

4. 譲受の時期

2023年3月17日

5. 譲受価額

譲受価額については、当事者間の合意により非開示とさせていただきます。